

京都府自殺対策推進協議会計画部会(第2回) 開催結果

■日時:令和7年度10月2日(木)13時半~15時(オンライン)

会場は、府庁旧本館第1会議室

■出席:9名(別紙のとおり)

■議事

- (1) 第3次京都府自殺対策推進計画の施策の方向性(案)について
(事務局から資料に基づき説明)

<質疑応答・主な意見>

○子ども・若者の施策に関する質疑・取り組み等について

(各委員)

- ・自殺は社会的・経済的な影響を大きく受けるため、対策にあたっては現場への落とし込みや、具体化が難しい。
- ・自殺死亡率にとらわれず、柔軟な対策が講じられることが望ましい。
- ・市町の取組として、困窮家庭や学齢期の不登校対策の一環として、不登校時の保護者を支える集まりなども行っている。ひとり親家庭を対象とした学習支援、居場所づくりも実施。
- ・子ども食堂や放課後の居場所など学校以外も含め、複数の場で子どもを支えること、支援者がこどもの変化に気づき支援につなげる仕組みが必要。
- ・京都府の不登校支援の現状はどうか。市町村施策の取組の推進のために財源的な支援もお願いしたい。
- ・登校渋りが不登校の予兆となる場合が多い。今後は、「架け橋プログラム」(幼保から小学校への円滑な移行)推進についても必要性を共有しておきたい。
- ・既存の支援体制を、今後どのように施策に組み込むかが重要。
- ・自傷行為救急搬送時に本人が支援拒否するケースでは、家族と連携して次の支援につなげる仕組みが必要。
- ・中高生の自己肯定感・自尊感情に関する調査では、女子が低い傾向。女子は生理の開始など身体的変化に加え、進路や交友関係の悩みが重なると、精神的に辛くなることが多いのではないかと。女子は男性に比べ気持ちを言葉で表現しやすく、相談につながりやすい一方、男子は相談につながりにくい、支援が届きにくいことが懸念される。

○教育現場での支援の課題、相談体制などについて

(各委員)

- ・学校現場では子どもとの関係づくりや相談のしづらさが課題。
家庭も多様な問題を抱え、学校への相談に抵抗感を持つ保護者もいる。
- ・教育委員会では、校内支援センター(SSR)、教育支援センター、フリースクールなど多様な居場所の提供を実施。SSRやクラスなど複数の場に通う子どもがいるため、子どものつながりを重視し、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを交えた校内ネットワークやケース会議を実施。
- ・妊産婦の自殺死亡率は、20歳-24歳が最も高かったという調査結果を踏まえ、若年妊婦の自殺対策と子ども・若者の自殺対策がうまくリンクできると良い、両方の観点から支援できると良い。

(部会長から質問)

- ・男女で支援を変える必要があるか。
- ・担任の性別で、生徒の相談のしやすさに違いがあるか。
- ・小規模校では体制整備がとりづらいか。

→(各委員から回答)

- ・カウンセリングでは女性相談者が圧倒的に多い。(相談内容によっては)同性の支援者が話しやすい。年齢や性別の組み合わせで、話しやすさが変わることもある。教育現場ではマンパワーの制約もあるが、当事者の特性に応じスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー以外の支援者を選ぶなど、柔軟な対応が効果的である。
- ・男女で話しやすさに違いがある印象。中学校では教科担任や部活動顧問、小学校では補助担任など、複数教員が子どもに関わる。女生徒は男性教員より、女性の養護教諭に話しやすい傾向がある。普段の関係性構築が重要で、「チーム学校」で体制が求められている。
- ・小学校は担任制だが、中学では教科担任や部顧問など複数教員が、生徒と接点を持ちやすい。SNSの普及で、子ども同士の関係性が見えづらく、どの学校でも、教師がアンテナを高くし子どもを見守る意識を持って取り組んでいる現状。

○計画の数値目標の設定

(各委員)

- ・自殺者数を0と理念に掲げるについては賛同。府民に受け止められるような具体的な設定が望ましい。
- ・令和12年を目標とした場合、現年はコロナ禍(2020年)から5年が経過した中間地点である。コロナの影響が残る中で急激な減少は難しいと思われ、着実に減らしていく方針が望ましい。
- ・自殺死亡率は10年で30%減のように、少しでも減少が重要。
- ・コロナ禍はイレギュラーな事態であり、ここからが新たなスタートと捉えるべきかと思う。目標値は、前回の数値(10.2)を据置き、今後5年間でしっかりと取り組む意味から(案1)を支持。
- ・目標数値は、現実的な観点から「横置き(案1)」が最も妥当と考える。

(2)その他【事務局より】

- ・本部会での意見をまとめ、第2回自殺対策推進協議会にて中間案として提出予定。